



日本共産党・住民協働市議員団 仲 絹枝 議員

道路特定財源についての認識は

道路整備のための道路財源の確保の努力を
市長

問 際限なく高速道路を造り続けるための財源に道路特定財源が充てられる。国民の過半数が一般財源化を求め、暫定税率を廃止しガソリン代が下がり、暮らしや営業が楽になることを望んでいる。道路

特定財源について市長の認識を伺う。
今年度の予算編成の手法を枠配分方式とし、予算額を対前年度比6.8%減らし218億円とした。新事業の裏に、子育て世代への応援施策や、障害者の命や、

健康に直接影響するような事業の廃止、縮小が目立っている。市の独自施策を全市に広げて、お金がないから止めますでは市民は納得できないと思うが、市長の所見を伺う。

市長 市の道路維持整備が必要であり、道路財源の確保に努力していく。大変厳しい行財政状況の中で、市民ニーズに的確に対応していくため、各種事業の見直しを図り、事業評価を行う。カンポリサイクルプラザ問題について、二月末に京都府の予算特別委員会の企画環境審査で取り上げられ、京都府の責任も問われている。市も「監督官庁は京都府にある」としているが、市の主体的な対応と具体策を伺う。環境課の設置により、環境問題に対する専門性・独自性のある行政が求められている。地球温暖化は現在進行中の危機としてとらえ、すでに市民参加型

で取り組みを始めている。そんな中で、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画の策定状況を伺う。
市長 カンポリサイクルプラザ問題は、地元住民に説明し会社には指導や意見を行っていき、今後のごみ行政の問題は京丹波町と十分協議していく。

南丹市地球温暖化対策実行計画は今年度末に策定する予定である。
問 昨年「南丹市平和都市宣言」をしたが、市として積極的に平和行政を進める必要がある。平和パネル展を行ったり、広島平和祈念式典に市民や職員を派遣したりしている自治体もある。美山ではモ



府道吉富八木線の歩道新設



活緑クラブ 八木 眞 議員

合併効果は いかに

一層抜本的
行財政改革を進める
市長

問 旧4町で持ち寄った基金は約100億あった。今財政調整、減債基金あわせても10億足らずである。その他はどこへ消えたのか。合併特例債や、規模拡大によるスケールメリットをあてにして仕組

まれた合併であったのではないか。これでは、合併効果を期待する市民はあてがはずれ、閉塞感と失望感に満ちている。加えて、子育て支援を縮小しようとする等、20年度予算について世の批判は大きい。



新しく作成された南丹市総合振興計画冊子

今、自殺が増え1000人に一人の割合である。経済、病気の絶望感、いろいろと理由があると思うが充分な行政的セーフティネットが働いているのか。安心、安全が南丹市の第一の施政である。市

民一人ひとりが希望を抱ける社会建設が最も重要である。このたびの予算編成においては、枠配分方式という新たな手法がとられた。各部、各課、6・8%を減じるといふ考え方がいかなるものか。聖域

無く事業を減じることには、継続事業のしごみだけで取捨選択できない結果といえる。先般8月の機構改革と言いつつ、多くの職員を外部に押し出すという考えが、現地現場主義で

庁舎外で市民との協働作業が、新たな感動と希望を生み出す。財政困窮の時こそ新たな発想の展開が必要。全国地方自治体は財政的に等しく苦しい。しかし自治体の情熱によって補助対象を考える国の方針がある。理事者はあらゆる手段を通じて、外に出て補助金獲得に動かなければならない。
昨年決定をいただいた子育て支援センターの各町への配置は多くのお母さん方やボランティアの方々に希望をあたえた。協働の第一歩だと考える。いかがお考えか。
市長 南丹市の輝く未来に今何をやらねばならないか、なお一層与えられた責務を果たすために努力をする覚悟である。今後職員定数も削減の方向で考える。当然二年目の折り返し点、一層抜本的行財政改革を進めたい。